第16回藤沢市地域公共交通会議(書面開催)の 結果について

- 1 生活交通改善事業計画 (バリアフリー化設備等整備事業ーノンステップバス)・・・・・資料1-1
- 2 生活交通改善事業計画 (バリアフリー化設備等整備事業-UDタクシー)・・・・・資料1-2

生活交通改善事業計画 (バリアフリー化設備等整備事業-ノンステップバス)

平成30年 3月 5日 (名称)藤沢市地域公共交通会議会 (代表者名) 岡村 敏之 切り

1. 生活交通改善事業計画の名称

平成29年度 ノンステップバス導入促進計画

2. バリアフリー化設備等整備事業の目的・必要性

高齢者、障がい者をはじめ、車いす使用者、歩行困難者、ベビーカー使用者等の段差の移動を負担に感じる全てのバス利用者に対して、ノンステップバスの導入を促進することにより、バスの利用環境を改善し、自立した移動による社会参加の機会を増やすことを目的とします。

3. バリアフリー化設備等整備事業の定量的な目標及び効果

(1)事業の目標

平成28年度末において、藤沢市では106両のノンステップバス車両が運行され、バリアフリー車両の導入率は約30%となっています。平成22年度に国土交通省が示したバリアフリー法に基づく『移動円滑化の促進に関する基本方針』では、平成32年度までにノンステップバス車両の導入率を約70%とする方針が示されていることから、バス事業者の車両更新に合わせてノンステップバス車両の導入を促進していきます。

(2) 事業の効果

ノンステップバスの導入率が向上することにより、段差の移動を負担に感じるバス利用者にとって、買い物や通院等の移動の負担が軽減され、バス利用者の利便性及び安全性の向上による利用者数の増加が見込まれます。また、今まで自家用車で移動をしていた人が、バスへの利用転換を行うことで環境負荷への低減も見込むことができます。

4. バリアフリー化設備等整備事業の内容と当該事業を実施する事業者

(1) 事業の内容:(補助対象事業者)

【内容】

ノンステップバスの導入

【藤沢市合計】

大型 (車長9m以上) 19台、小型 (車長7m未満) 2台

【業者別内訳】

神奈川中央交通 (株): 大型11台、江ノ島電鉄 (株): 大型8台、小型2台

(実施事業者(補助対象事業者)の身体・知的・精神の3区分における運賃割引率について)

神奈川中央交通 (株)、江ノ島電鉄 (株) ともに

身体、知的:普通旅客運賃 5割、定期旅客運賃3割

精神:設定なし

(2) 関連事項(以下、() 内の事業に該当する場合に記載)

〈バス車両の導入に係る事業〉

事業を実施する地域を含む都道府県における車いす対応車両(ノンステップバス、ワンステップバス及びリフト付きバス)等の導入台数。(平成29年3月31日まで)

- ・ノンステップバス: 106台、ワンステップバス: 219台、リフト付きバス: 1台
- ・ 乗合バス車両の総車両台数:326台

5. バリアフリー化設備等整備事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額					
平成29年度(当該年度)					
事業の名称	総事業費 割合	国費割合	都道府県 負担割合	市区町村負担 割合	事業者負担 割合
大型ノンステップバス導入補助	287, 504 千円	18, 200	0 千円	8, 400 千円	260,904
(インバウン ド対応)	100%	6.3%	0%	2. 9%	90.8%
大型ノンステップバス・ジャング	136, 284	8,400 千円	0 千円	0 千円	127,884
(サバイバル 対応)	100%	6. 2%	0%	0%	93.8%
小型ノンス テップバス	29, 120	1, 160 千円	0 千円	0 千円	27,960 千円
導入補助 (インバウン ド対応)	100%	4.0%	0%	0%	96.0%
合 計	452,908	27, 760 千円	0 千円	8,400	416,748
н	100%	6. 1%	0 %	1. 9%	92.0%
平成30年度	(翌年度)※				1.50 mg - 1.00 mg - 2.00 m
事業の名称	総事業費 割合	国費 割合	都道府県 負担割合	市区町村負担割合	事業者負担 割合
大型ノンステップバス	136, 284	8, 400 千円	0 千円	8, 400 千円	119, 484 千 円
導入補助	100%	6. 2%	0 %	6. 2%	87.6%
合 計	136, 284	8,400 千円	0 千円	8,400 千円	119,484
N/TE-P	100%	6. 2%	0%	6. 2%	87.6%
※平成30年度は補助予定台数が未定のため、平成29年度を参考に記載しています。					

6. 計画期間

以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印 (←→)、または横棒線 (———) で記載。

●で年度ごとの事業着手日、事業完了日を記載

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
事業の名称	4月 9月 12月 3月	4月 9月 12月 3月	4月 9月 12月 3月	
大型ノンステップ バスの導入	【インバウンド対応】 7月31日着手 3月31日完了予定 【サバイバル対応】 3月31日着手・完了予定 (補正対応より、繰越可)	7月31日着手予定	7月31日着手予定 3月31日完了予定	
小型ノンステップ バスの導入	7月31日着手 3月31日完了予定	導入未定	導入未定	

7. 協議会の開催状況と主な議論

- 平成25年 4月25日 (第1回) 藤沢市地域公共交通会議設立
- ・平成30年 2月21日 神奈川中央交通株式会社と江ノ島電鉄株式会社の車両の導入方針及び平成29年度の導入計画について合意。
- ・平成30年 3月5日 第16回藤沢市地域公共交通会議での審議の結果、委員の過半数から合意が得られたため、藤沢市地域公共交通会議の合意事項とした。

8. 利用者等の意見の反映

平成32年度までにノンステップバスの導入率が70%以上になるよう、計画的に行ってほしい。

9. 協議会メンバー	一の構成員		
関係都道府県	• 神奈川県県土整備局 都市部交通企画課		
関係市区町村	・藤沢市 計画建築部		
交通事業者·交通施 設管理者等	・(社)神奈川県ククシー協会相模支部藤沢地区会 ・神奈川中央交通株式会社 ・江ノ島電鉄株式会社 ・藤沢警察署 ・藤沢北警察署		
一般旅客事業者の 組織する団体	・神奈川県交通運輸産業労働組合協議会		
地方運輸局	・関東運輸局神奈川運輸支局		
道路管理者	・神奈川県 県土整備局 藤沢土木事務所 ・藤沢市 道路河川部		
その他協議会が必要と認める者	・市民・東洋大学教授・特定非営利活動法人のりあい善行(市民組織)		

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所)神奈川県藤沢市朝日町1-1(所 属)藤沢市 計画建築部 都市計画課(氏 名)阿部 光治(電 話)0466-50-3537

(e-mail) fj-tosikei@city.fujisawa.lg.jp



生活交通改善事業計画 (バリアフリー化設備等整備事業-UDタクシー)

平成30年 3月 5日 (名称)藤沢市地域公共交通会議 (代表者名) 岡村 敏之 (代表者名)

1. 生活交通改善事業計画の名称

平成29年度 藤沢市ユニバーサルデザインタクシー車両導入促進計画

2. バリアフリー化設備等整備事業の目的・必要性

今後も高齢化が進むと考えられるため、病院や福祉施設周辺の道路、駅施設などの公益施設におけるユニバーサル化、交通安全対策の推進と併せて、公共交通車両のユニバーサルデザイン化を進めることが重要と考えられます。このことから、施設のユニバーサルデザイン化と併せ、タクシー事業者と連携したUDタクシー車両の導入を促進します。

3. バリアフリー化設備等整備事業の定量的な目標及び効果

(1) 事業の目標

現在、藤沢市域では、6台のUDタクシー車両が導入されています。移動円滑化の全国的な目標では、平成32年までに約2万8千台の福祉タクシー車両の導入を目指していることから、藤沢市域内のUDタクシー車両については、平成32年までに人口割合換算で、90台程度の導入が必要となります。

(2) 事業の効果

UDタクシー車両を増加させることで、従来タクシー車両での外出が困難となっていた車イス利用者等の利用が見込まれるとともに、誰にでも利用しやすい車両の増加は、高齢者や障害者の外出機会を増やす効果が期待される。

4. バリアフリー化設備等整備事業の内容と当該事業を実施する事業者

(1) 事業の内容:実施事業者(補助対象事業者)

【内容】

UDタクシー車両の導入

【藤沢市合計】

3台

【業者別内訳】

(株) ミナミ商会: 2台、和光交通(株): 1台

【実施事業者(補助対象事業者)の身体・知的・精神の3区分における運賃割引率について】

・(株) ミナミ商会 : 身体・知的・精神 各1割引

・和光交通(株):身体・知的・精神 各1割引

(平成 26 年 2 月 24 日付・関自旅二第 1708 号 認可書による)

(実施事業者(補助対象事業者)における準特定地域での減休車の状況について

(株) ミナミ商会

: 減車率 10.5%

和光交通(株)

: 減車率 7.8%

(2) 関連事項(以下、() 内の事業に該当する場合に記載)

〈福祉タクシー車両・共同配車センターに係る事業〉

●一般タクシーの代替でユニバーサルデザインタクシーを導入する事業

この事業は、「特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及 び活性化に関する特別措置法 (平成21年法律第64号)第3条2項に定める準特定地域にお いて、道路運送法に係る事業計画上一般車両として届け出ているセダン車両の代替車両とし てユニバーサルデザインタクシー認定制度の認定を受けた車両を導入する事業であります。

5. バリアフリー化設備等整備事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

29年度(当該年度)

事業の名称	総事業費 割合	国費 割合	都道府県負担 割合	市区町村負担割合	事業者負担 割合
UDタクシ	9,069	1,800 千円	0 千円	0 千円	7,269 千円
一車両導入			0	. 0	
促進計画	100%	19.8%	%	%	80.2%
	9,069	1, 800	0	0	7, 269
合 計	千円	千円	千円	千円	千円
			0	0	
= 2	100%	19.8%	%	%	80.2%

30年度(翌年度)※

事業の名称	総事業費 割合	国費 割合	都道府県負担 割合	市区町村負担 割合	事業者負担 割合
UDタクシ 一車両導入	9,069 千円	1,800 千円	0 千円	0 千円	7,269 千円
促進計画	100%	19.8%	0 %	0 %	80.2%
·	9, 069	1, 800	0	0	9, 269
合 計	千円	千円	千円 千円	千円	千円
		5	0	0	
	100%	19.8%	%	%	80.2%

※平成30年度は補助予定台数が未定のため、平成29年度を参考に記載しています。

6. 計画期間 以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印(←→)、または横棒線(———)で記載。 ●で年度ごとの事業着手日、事業完了日を記載 平成31年度 平成29年度 平成30年度 9月 12月 3月 4月 9月 12月 事業の名称 4 月 3月 4月 9月 12月 3月 交付決定後着手 UDタクシー車 3月31日着手·完了予定 3月31日完了予定 両導入促進計画

7. 協議会の開催状況と主な議論

• 平成25年 4月25日(第1回)藤沢市地域公共交通会議設立

(補正対応より、繰越可)

- ・平成29年 2月21日 株式会社ミナミ商会と和光交通株式会社の車両の導入方針 及び平成29年度の導入計画について合意。
- ・平成30年 3月5日 第16回藤沢市地域公共交通会議での審議の結果、委員の過半 数から合意が得られたため、藤沢市地域公共交通会議の合意事項とした。

8. 利用者等の意見の反映 特になし

9. 協議会メンバー	一の構成員
関係都道府県	· 神奈川県県土整備局 都市部交通企画課
関係市区町村	- 藤沢市 計画建築部
交通事業者·交通施 設管理者等	・(社)神奈川県クウシー協会相模支部藤沢地区会・神奈川中央交通株式会社・江ノ島電鉄株式会社・藤沢警察署・藤沢北警察署
一般旅客事業者の 組織する団体	・神奈川県交通運輸産業労働組合協議会
地方運輸局	·関東運輸局神奈川運輸支局
道路管理者	・神奈川県 県土整備局 藤沢土木事務所 ・藤沢市 道路河川部
その他協議会が必 要と認める者	・市民・東洋大学教授・特定非営利活動法人のりあい善行(市民組織)

【本計画に関する担当者・連絡先】

(住 所)神奈川県藤沢市朝日町1-1 (所 属) 藤沢市 計画建築部 都市計画課 (氏 名)阿部 光治 話) 0466-50-3537 (e-mail) fj-tosikei@city.fujisawa.lg.jp